

経営課題1 こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策			
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額 (千円)		予算	決算						
								目標・予定	実績	計画	実績	予算	決算								
1	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	61	○	・就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合	92.7%	92.5%	92.3%	92.5%以上	94.7%	保護者対象の講演会の開催3回	3回	3,070	2,400	○	□	【民間施設】肯定的回答割合が改善したが、目標達成には至らなかった。よりカリキュラムへの理解が深まるよう、内容を工夫しながら研修等を実施していく。					
				・就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	公立97.2% 民間71.3%	公立98.1% 民間67.3%	公立100% 民間59.8%	公立96.4%以上 民間67.3%以上	公立99% 民間65.0%												
2	公私幼保合同研修・研究〔重〕	61	○	・合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができると思った受講者の割合	98.4%	96.2%	96.1%	96.2%以上	95.2%	実施回数 研修：年60回 研究：年41回	実施回数 研修：年61回 研究：年35回	3,380	2,570	□	研究のスケジュール等を集約化して回数を減らし、研修の回数を増やして実施した。	高評価であるが、僅かに目標には達しなかった。引き続き、保育の質の向上に向け受講者から就学前教育の実態やニーズを把握し研修を実施していく。					
3	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	62	○	・募集定員のうち、受講人数の割合	88.7%	96.5%	97.6%	88.7%以上	97.8%	実施分野数 8分野	8分野	10,604	7,920	○							
4	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	62	○	・保幼小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができると思った」に肯定的回答をした割合	99.3%	99.0%	98.9%	95.5%以上	94.5%	実施数 3 ブロック	2 ブロック	661	278	△	取組のとりまとめ作業に注力するため、ブロック数を減らして実施した。	高評価であるが、僅かに目標には達しなかった。引き続き、連携・接続の推進に向け、内容を工夫しながら研修等を実施していく。					
6	幼児教育・保育の無償化	63		・認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数	245人	246人	193人	255人	195人	対象施設数 19施設	対象施設数 17施設	78,642	48,014	△	令和6年度の新規給付対象施設を2施設と見込んでいたが、結果として新規の給付対象施設がなかったため		新規給付対象施設については応募があつても審査基準を満たさず不合格となる場合もあり、見込が非常に難しいが、制度周知に努めて応募件数増から合格施設増につなげる				
7	保育士の働き方の改善	63		・働き方改革に取り組んでいる施設数	公立87施設 民間697施設	公立87施設 民間713施設	公立84施設 民間733施設	公立84施設 民間733施設	公立84施設 民間733施設	-	-	-	-	○							
237	大阪市幼稚園等振興事業			・対象となる市内就学前教育・保育施設参加割合	94.0%	94.6%	94.3%	91.2%以上	95.5%	幼稚教育、保育に関する調査研究事業：市内の私立幼稚園、認定こども園等が対象（私立幼稚園77か所、認定こども園118か所、民間保育所5か所、計200か所（見込））	参加施設： 私立幼稚園49か所、認定こども園137か所、民間保育所5か所、計191か所	99,638	92,958	○							
238	大阪市教育・保育施設等職員研修事業			・市内の私立幼稚園、民間保育所等の研修参加割合	54.4%	54.2%	61.9%	54.4%以上	59.4%	市内の就学前教育・保育施設（954施設）職員を対象に研修を実施（見込）	市内の就学前教育・保育施設（952施設）対象	25,472	24,904	○							

経営課題1 こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 〔重〕は重点施策として実施する事業	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策			
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額 (千円)		予算	決算						
								目標・予定	実績	計画	実績										
27	信太山青少年野外活動センター	75		・施設の延べ利用者数	33,245人	60,922人	59,208人	年間利用者数 66,500人以上	74,411人	・施設特性や周辺の自然環境を活かしたプログラムを実施する。 ・利用者の施設利用やプログラム実施にあたって、研修計画に基づき、利用者の支援を行うボランティアスタッフを養成する。	・施設特性や周辺の自然環境を活かしたプログラムを実施した。 ・利用者の施設利用やプログラム実施にあたって、研修計画に基づき、利用者の支援を行うボランティアスタッフを養成した。	75,034	75,033	○							
30	安全教育の推進(保育所等)	76		・実施箇所数	57ヶ所	55ヶ所	54ヶ所	53ヶ所 (全公設置公営保育所)	54ヶ所	交通安全等の安全に関する指導については、日常の保育所生活の中で指導を積み重ねながら、年齢に応じ自ら行動できる力を育んでいく。	54ヶ所	—	—	○							
47	保育所等における食育の推進	82		①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ56回 (延べ1,990人) ②延べ17回 (集団74人 個別73人) ②268回 (延べ1,007人) 【公公のみ】 ③延べ3回 (延べ266人)	①延べ54回 (延べ1,882人) ②279回 (延べ1,247人) 【公公のみ】 ③延べ3回 (延べ243人)	53回	①52回 ②280回 ③延べ3回 (延べ243人以上)	52回	①対象施設52か所	①実施施設52か所 ②304回 (延べ1,320人) 【公公のみ】 ③延べ3回 (延べ331人)	—	—	○							
48	保育所給食における配慮をするこどもへの個人対応の充実	82		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③医療的ケア対応件数 (令和3年度から) ④その他個別配慮件数 (各年5月調査)	①230件 ②47件 ③5件 ④62件 (すべて公公のみ)	①218件 ②98件 ③8件 ④3件 (すべて公公のみ)	—	—	—	53か所 (公公のみ)	①231件 ②83件 ③7件 ④31件 (すべて公公のみ)	—	—	○							
55	こども夢・創造プロジェクト事業〔重〕	84	○	・体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合	97.3%	95.5%	95.3%	95%以上	95.3%	・参加企業数 計14社 (団体) ・事業数 計14事業 ・参加人数 186人	・参加企業数 計16社 (団体) ・事業数 14事業 (187°カウム) ・参加人数 218人	6,000	5,326	○							
56	地域こども体験学習事業〔重〕	85	○	・研修事業を通して地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合 ・研修事業を通して体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合	91.4%	93.9%	94.2%	90%以上	100.0%	・「研修+実体験プログラム」実施回数 50回 ・「啓発事業」実施回数 14回 ・こども体験利用人数3,869人、おとなミニ研修利用人数886人 ・啓発プログラム利用人数 820人	・「研修+実体験プログラム」実施回数 52回 ・「啓発事業」実施回数 16回 ・こども体験利用人数3,842人、おとなミニ研修利用人数973人 ・啓発プログラム利用人数 653人	15,175	15,029	○							

経営課題1 こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標・予定	実績	計画	実績	予算	決算									
57	習い事・塾代助成事業〔重〕	85	○	・登録事業者数 ・カード利用率(※年度中に1回でも利用した者)	3,213 事業者	3,453 事業者	4,029 事業者	3,400 事業者以上	4,854 事業者	・事業者の登録を促進するとともに目標値達成のため、10月からの所得制限撤廃に合わせオンライン申請を導入し、またカードの未申請者・未利用者に対し、よりきめ細かく対応を実施・助成対象者数（10月からの所得制限撤廃後）約10万人（市内在住の小学5年生～中学生の保護者）	同左	6,495,880	5,241,371	○		令和6年10月からの所得制限撤廃により、新たに助成対象となった児童・生徒が利用する教室等（事業者）の参画があったため。						
					60.7% (18,296人 /30,149人)	59.1% (17,819人 /30,153人)	53.25% (26,606人 /49,966人)	63%以上	64.8% (64,766人 /99,962人)													
58	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〔重〕	85	○	・研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	未測定	85.9%	92.9%	85.9%以上	97.2%	①研修会を年間2回以上開催 ②各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動を実施	①研修会を年間2回開催 ②各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動を実施	2,118	1,216	○								
59	子ども会活動の推進〔重〕	86	○	・ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役に立った」と回答した割合	100%	97.4%	93.8%	97.4%以上	94.2%	・区子ども会が参加するスポーツ活動振興事業 2回以上 ・区子ども会が参加する文化活動振興事業 3回以上 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー泊研修 1回以上	・スポーツ振興事業⇒2回実施 ・文化活動振興事業⇒3回実施 ・ジュニア・シニアリーダー泊研修⇒2回実施	9,064	8,987	□	事業を予定通り実施することができたが、目標達成には及ばなかったため。							
60	児童いきいき放課後事業〔重〕	86	○	・登録児童数 ・障がいのある児童の登録数	41,347人	41,559人	43,627人	46,948人	47,812人	市内全市立小学校で、児童いきいき放課後活動を実施。(283箇所)	市内全市立小学校で、児童いきいき放課後活動を実施。(283箇所)	4,656,620	4,651,875	○								
61	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	・登録児童数 ・障がいのある児童の登録数	(60)に含む	(60)に含む	(60)に含む	(60)に含む	(60)に含む	291日以上実施する放課後児童クラブへ補助。(114箇所見込)	291日以上実施する放課後児童クラブへ補助。(107箇所)	1,192,597	953,040	○								
69	こども文化センター	88		・事業参加者数	6,353人	12,332人	15,352人	9,500人以上	16,552人	良質な舞台芸術の鑑賞事業を年間10回以上実施	良質な舞台芸術の鑑賞事業を年間25回実施	79,130	78,900	○								
70	青少年センター	89		・施設の延べ利用件数（文化ゾーン） ・施設の延べ利用人数（宿泊ゾーン）	・文化ゾーン12,397件 ・宿泊ゾーン2,132人	・文化ゾーン17,446件 ・宿泊ゾーン9,740人	・文化ゾーン18,552件 ・宿泊ゾーン16,732人	・文化ゾーン17,500件以上（利用率50%） ・宿泊ゾーン14,000人以上（利用率38%）	・文化ゾーン18,813件 ・宿泊ゾーン18,173人	青少年の自主的な音楽等の創作活動を支援し、青少年の相互交流を促進し、青少年の文化と教養を高めていく事業を実施	青少年の自主的な音楽等の創作活動を支援し、青少年の相互交流を促進し、青少年の文化と教養を高めていく事業を実施	5,840	0	○								

経営課題1 こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入 課題・改善策			
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		予算	決算						
								目標・予定	実績	計画	実績	予算	決算								
90	民生委員・児童委員・主任児童委員	97		-	-	-	-	-	-	委員定数 4,210人	委員定数 4,210人	124,512	118,352	○		令和6年10月23日の民生委員・児童委員大会においては、約3,000人が参加し、特別講演「多様性のある世界」を民生委員・児童委員が受講した。					

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 ([重]は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策								
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額(千円)		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由												
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算													
92	妊婦健康診査 [重]	101	○	①年間受診対象人数 (妊娠届出数) ②年間延べ受診回数	21,572人 252,940回	21,065人 242,426回	20,387人 239,011回	①24,212人 ②280,076回	①21,029人 ②233,114回	①延べ 252,940人 【内訳】 前期41,508人 <96.2%> 中期79,850人 <92.5%> 後期131,582人 <76.2%> ②1,987人 ③延べ30,184人	①延べ 242,426人 【内訳】 前期41,139人 <95.5%> 中期77,600人 <90.1%> 後期123,687人 <71.8%> ②1,928人 ③延べ28,558人	①延べ 239,011人 【内訳】 前期40,125人 <98.4%> 中期75,845人 <93.0%> 後期123,041人 <75.4%> ②1,867人 ③延べ29,210人	①前期96.5% 中期91.6% 後期74.2% ②1,910人 ③延べ29,585人	①延べ 233,114人 【内訳】 前期40,096人 <98.3%> 中期74,514人 <91.3%> 後期118,504人 <72.6%> ②1,920人 ③延べ32,398人	対象者見込数 ・妊婦 約22,000人 ・産婦 約20,000人	妊婦 21,029人 産婦 32,398人	2,583,504	2,334,974	△ 年々妊娠届出数減少のため	□ 母子健康手帳発行後に市外転出する方が一定数いるため						
					①妊婦健康診査受診者数 (受診率) ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ 252,940人 【内訳】 前期41,508人 <96.2%> 中期79,850人 <92.5%> 後期131,582人 <76.2%> ②1,987人 ③延べ30,184人	①延べ 242,426人 【内訳】 前期41,139人 <95.5%> 中期77,600人 <90.1%> 後期123,687人 <71.8%> ②1,928人 ③延べ28,558人	①延べ 239,011人 【内訳】 前期40,125人 <98.4%> 中期75,845人 <93.0%> 後期123,041人 <75.4%> ②1,867人 ③延べ29,210人	①前期96.5% 中期91.6% 後期74.2% ②1,910人 ③延べ29,585人	①延べ 233,114人 【内訳】 前期40,096人 <98.3%> 中期74,514人 <91.3%> 後期118,504人 <72.6%> ②1,920人 ③延べ32,398人																
93	産後ケア事業 [重]	102	○	・利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合	99.9%	99.4%	99.70%	95%以上	97.6%	—	—	326,189	452,339	○												
93	産後ケア事業 [重]	102	○	①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数 ③アウトリーチ実施人数 (R3~)	①573人 ②309人 ③ 16人	①788人 ②522人 ③ 56人	①1,535人 ②1,224人 ③1,039人	①1,616人 ②1,353人 ③1,949人	①2,436人 ②2,383人 ③1,948人	—	—	326,189	452,339	○	周知広報に努めることにより、前年度より実施人数が増加したものの、目標にはわずかに至らなかった。											
94	赤ちゃんへの 気持ち質問事 業 [重]	102	○	・母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施率	99.8%	99.8%	99.9%	99%以上	99.9%	対象者見込数 約20,000人(出生数)	13,217人	10,912	9,914	○												
95	養育支援訪問 事業(専門的 家庭訪問支援 事業) [重]	102	○	・新規訪問実件数	707件 (内訳) ・助産師 532件 ・保健師 175件	509件 (内訳) ・助産師 329件 ・保健師 180件	589件 (内訳) ・助産師 379件 ・保健師 210件	526件	502件 (内訳) ・助産師 406件 ・保健師 96件	—	502件	14,873	14,855	△	新規対象者が少なったため					引き続き、支援が必要な養育者に対し、訪問指導等を行っていく。						
96	乳児家庭全戸 訪問事業 [重]	102	○	・年間訪問指導人数	17,339人	17,443人	17,940人	17,533人	17,441人	対象者見込数 約20,000人(出生数)	17,441人	63,887	59,519	△	出生数減少のため					少子化のため対象者が減少しているが、引き続き受診率向上に努める。						
				・家庭訪問実施率	86.9%	92.8%	96.8%	89.2%以上	96.4%																	
97	性と健康の相 談センター事 業 [重]	102	○	・利用者にアンケートをした結果、満足と答えた割合(面接相談)	100.0%	100.0%	100%	95.0%	100%	・電話相談件数見込 約500件 ・面接相談件数見込 約40件	・電話相談件数 399件 ・面接相談件数 26件	6,504	5,928	○												
98	多胎児家庭外 出支援事業 [重]	103	○	・使用割合(交付者数に対する使用率)	49.6% (134/270人)	57.0% (150/263人)	63%	56%以上	74%	交付者数 840人	971人	10,250	10,797	○												

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
102	母親教室	104		・参加者数	延べ6,794人	延べ7,133人	延べ7,356人	延べ6,700人	延べ7,885人	開催回数 740回	805回	1,844	1,365	○								
103	父親の育児参加啓発事業	104		・セミナー参加組数 (人数)	60組	551組	553組	460組以上	761組	年間開催見込 12回	761組	10,612	7,757	○								
104	地域ふれあい子育て教室事業	104		・参加者数（乳幼児・養育者等）	9,460人	15,357人	20,976人	11,159人以上	23,475人	開催回数 850回	1,660回	702	565	○								
239	不育症治療支援事業			・年間申請件数	31件	13件	4件	26件	10件	本事業の助成対象は先進医療として実施される不育症検査としているため、助成対象となる検査が確定次第、制度を幅広く周知する。	本市ホームページで助成対象となる不育症検査を周知した。	1,603	588	□	本助成事業の対象となる不育症検査は1種類のみであり、実施できる病院も限られている（府下6施設のみ）ため。							
240	不妊治療費助成事業			①不妊検査費助成件数 ②不妊治療費（先進医療）助成件数	-	-	①1,024件 ②2,068件	①不妊検査費助成件数 1,500件 ②不妊治療費（先進医療）助成件数 3,000件	①2,665件 ②2,588件	妊娠を望む方が治療を受けられるよう幅広く制度を周知する。	妊娠を望む方が治療を受けられるよう幅広く制度を周知を行った。	238,515	214,538	○								
241	出産・子育て応援交付金事業			①妊娠届出時の給付件数 ②出生届出時の給付件数	-	①5,273件 ②1,996件	給付件数 通常分 ①17,169 ②18,008 選及分 ①25,314 ②12,510	-	給付件数 通常分 ①21,445 ②17,565	対象者見込数（現年度分） ・妊娠 約22,000人 ・産婦 約20,000人	給付件数 通常分 ①21,445 ②17,565	2,323,682	2,173,358	○								
105	健全母性育成事業	105		・セミナー受講人数	5,931人	6,662人	6,011人	5,650人	6,552人	年間開催見込 50校（中学校）	50校	2,189	2,189	○								
106	新生児聴覚検査	107		・受検者数（受検率）	18,347人 (91.9%)	17,541人 (93.3%)	17,150人 (92.5%)	18,079人 (91.9%)	16,684人 (92.2%)	対象者見込数 約20,000人（出生数）	16,684人 (92.2%)	69,209	66,882	○								
107	乳児一般健康診査	108		①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①17,390人 (87.2%) ②16,960人 (85.1%)	①16,356人 (87.0%) ②16,745人 (88.2%)	①16,079人 (86.7%) ②16,094人 (90.9%)	①17,076人 (86.8%) ②17,110人 (85.3%)	①16,640人 (92.0%) ②15,849人 (88.2%)	対象者見込数 ①前期分 (生後1～2か月) 約20,000人 (出生数) ②後期分 (生後9～11か月) 約20,000人 (3か月児健診対象者数)	①16,640人 (92.0%) ②15,849人 (88.2%)	250,525	226,188	○								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
108	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	108		①3か月受診者数（受診率） ②1歳6か月受診者数（受診率） ③3歳受診者数（受診率）	①19,153人（96.0%） ②18,789人（95.5%） ③18,992人（93.8%）	①18,333人（96.6%） ②18,533人（95.7%） ③18,134人（93.3%）	①17,705人（96.5%） ②17,287人（95.8%） ③17,282人（94.0%）	①17,500人（95.4%） ②17,100人（94.7%） ③16,600人（92.1%）	①17,282人（96.1%） ②16,886人（95.0%） ③16,871人（94.1%）	健康診査対象者見込数 ①3か月児 約19,500人 ②1歳6か月児 約19,200人 ③3歳児 約20,000人		166,400	162,215	○								
109	こども医療費助成制度	108		・対象者のうち医療証の発行を受けている割合	93.7%	93.1%	92.70%	93.5%以上	97.9%	対象者数 301,373人	対象者数 313,603人	13,167,775	11,001,843	○								
112	区保健福祉センターにおける相談の充実	111		・子育て支援室相談受付件数	16,886件	9,979件	9,967件	－	10,723件	相談者に対して的確な相談援助を行い、ケースに応じて関係機関と連携した支援を行い、児童虐待の未然防止、早期発見を行う。	計画通り実施した	301,582	301,188	－								
113	こども相談センターにおける子育て家庭への相談や支援	111		・児童相談受付件数	17,857件	18,443件	－	－	－	相談者に対して的確な相談援助を行い、ケースに応じて関係機関と連携した支援を行い、児童虐待の未然防止、早期発見を行う。	19,812件	－	－	－								
114	男女共同参画センター子育て活動支援館	111		①相談件数 ②地域子育て活動者研修（実施回数、受講者数） ③提供会員養成講座（実施回数、受講者数） ④各区子ども・子育てプラザ共催講座（実施回数、受講者数）	①3,464件 ②25回 612人 ③4回 122人 ④89回 1,287人	①4,444件 ②25回 579人 ③4回 172人 ④98回 1,527人	①4,942件 ②25回 603人 ③4回 212人 ④103回 1,813人	－	①4,942件 ②25回 760人 ③4回 190人 ④94回 1,836人	実施箇所数 1箇所	実施箇所数 1箇所	67,371	61,196	－								
115	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）	112		①利用人数 ②相談件数	①277,083人 ②9,445件	①424,805人 ②10,712件	①591,603人 ②9,977件	①424,805人 ②10,712件	①650,281人 ②10,632件	実施箇所数 23箇所	実施箇所数 23箇所	974,641	839,486	□	前年度より利用人数は増加したものの、個別相談に至るケースが減少し、目標には至らなかった。							
116	地域子育て支援拠点事業	112		・相談件数	42,395件	54,996件	53,963件	55,000件	58,189件	実施箇所数 138か所	実施箇所数 136か所	817,201	783,010	○								
117	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	112		・実施率	実施率 100% 民間164／164 公立52／52	実施率 100% 民間166／166 公立52／52	100%	実施率100% (全国で実施)	100%	実施園数 民間170園 公立51園	実施園数 民間174園 公立51園	－	－	○								
118	利用者支援事業	112		・相談件数	25,707件	27,033件	－	－	27,837件	実施箇所数 24箇所	24箇所	167,650	156,258	○								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
119	ブックスター	112		・参加者割合	32.9% (6,297/19,153人)	38.0% (7,218/18,981人)	38.6% (7,087/18,340人)	50%以上	40.8% (7,340/17,979人)	対象者見込数 18,412人	参加数7,340人 対象者数 17,979人	6,960	4,729	△	周知広報に努めたことにより、前年度より利用率は増加したものの、目標には至らなかった。			引き続き、周知広報を行い、利用率の向上に努める。				
120	子育ていらいろ便利帳	112		・「役立った」と答えた就学前児童の保護者の割合	70.9%	71.0%	66%	65%以上	63%	発行部数 39,650冊	発行部数 39,650冊	4,758	3,721	□	掲載情報と知りたい情報に相違があった可能性がある。							
121	赤ちゃんの駅事業	113		・登録施設数	424か所 (公共施設187、民間施設237か所)	431か所 (公共施設187、民間施設244か所)	440か所 (公共施設214か所、民間施設193か所、民間施設226か所)	500か所以上	446か所 (公共施設193か所、民間施設253か所)	目標数の確保に向け周知・啓発など制度の認知度向上を推進する。	目標数の確保に向けHPやステッカー提示等、周知・啓発など制度の認知度向上を推進した。	132	0	△	施設への登録勧奨を行ったことにより、民間の登録施設が増加したもの、目標には至らなかった。			引き続き、施設への登録勧奨を行い、登録施設数を増やすことに努める。				
122	一時預かり事業（幼稚園在園児以外対象）	113		・年間延べ利用人数	39,131人日	47,947人日	51,236人日	89,898人日	52,154人日	実施か所数 78か所	実施か所数 73か所	515,537	321,443	△	休止施設や公募において未選定で不足する地域があり供給ができない。			引き続き、周知広報を行い、利用人数の向上に努める。				
123	病児・病後児保育事業	113		・年間延べ利用人数	8,961人日	9,375人日	13,764人日	16,315人日	12,796人日	実施か所数 ・病児21か所 ・病後児16か所	実施か所数 ・病児18か所 ・病後児15か所	512,104	393,244	△	計画達成に向け3か所を公募したが、応募が少なく1か所の開設となり、目標の実施か所数に届かなかった。			引き続き事業者公募を行い、実施か所数を増やすことに努める。				
124	子どものショートステイ事業（子育て短期支援事業）	113		・年間延べ利用人数	334人日	409人日	429人日	1,227人日	815人日	実施か所数 15か所	実施か所数 15か所	84,209	31,411	○								
125	ファミリー・サポート・センター事業	113		①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①18,692人日 ②1,220人日	①21,339人日 ②1,118人日	①22,236人日 ②1,544人日	①17,513人日 ②3,404人日	①25,453人日 1,236人日	・依頼会員 3,459人 ・提供会員 1,266人 ・両方会員 204人	・依頼会員 3,657人 ・提供会員 1,404人 ・両方会員 208人	—	—	□	学童期は、就学前に比べ、利用が必要な方が限定される傾向にあることから、年度により利用者が大きく変動し、結果として計画に満たなかつた。							
126	児童手当	113		-	-	-	-	-	-	支給児童数 3,453,780人	3,399,478人	40,920,697	39,798,730	-								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
127	保育料（保育所等）の負担軽減	114		・国基準保育料に対する市基準保育料の割合	75.4%	75.1%	-	-	-	市基準保育料を国基準保育料に比して3割程度軽減し、保育料の負担軽減を図る。	これまでの市基準保育料の国基準保育料に対する3割程度の軽減に加え、令和6年9月から多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第2子無償化を実施し、さらなる負担軽減を図った。その結果、令和6年度については市基準保育料が国基準保育料に比して年間で4割程度減となつた。	-	-	-								
128	実費徴収に係る補足給付事業	114		・新規申請保護者に対するアンケートにより、「申請してよかつた」と感じる割合	91.7% (100/109)	86.2% (50/58)	93.9%	83.6%以上	96.4%	事業者・申請者に対して丁寧に事業周知・説明を行い、「申請してよかつた」と感じる割合の増加を目指す。	申請してよかつたか ・そう思う 27人 ・思わない 1人	12,640	14,054	○								
130	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業〔重〕	115	○	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターで求職登録した方の就職率	50.3% (297/591人)	53.15% (304/572人)	47.7%	50.4%以上	53.6%	・新規求職登録者数 591人以上 ・就職者数 300人以上	・新規求職登録者数 498人 ・就職者数 267人	49,809	47,464	○								
131	養育費確保のトータルサポート事業〔重〕	116	○	・児童扶養手当受給者で養育費を受給している人の割合	13.1% (3,261/24,858人)	14.1% (3,357/23,663人)	14.5%	13.2%以上	15.7%	児童扶養手当受給者数 26,720人 うち養育費受給者数 3,530人	児童扶養手当受給者数 22,690人 うち養育費受給者数 3,555人	25,278	24,342	○								
132	ひとり親家庭センター事業〔重〕	116	○	・ひとり親家庭センターの相談件数	4,689件	4,488件	4,965件	4,700件	5,704件	・ひとり親家庭センター 17人の配置 ・プログラム策定件数 320件	・ひとり親家庭センター 17人の配置 ・プログラム策定件数 289件	53,601	53,378	○	相談体制の拡充に伴う相談数の増							
			○	・相談解決割合	98.0%	97.8%	98.0%	98.0%以上	99.4%	○												
133	ひとり親家庭自立支援給付金事業	116		・受給者の資格取得後の就職する割合	95.7%	91.7%	98.3%	91.7%以上	95.0%	①教育訓練給付金受給者数 83件 ②高等職業訓練促進給付金受給者 250件 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 13件	①教育訓練給付金受給者数 93件 ②高等職業訓練促進給付金受給者 260件 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 8件	507,404	469,434	○								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
134	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業	117		・専門学校に合格し、ひとり親家庭自立支援給付金事業を利用する割合 ①受験対策給付金 ②受験対策講座	①80.9% ②80.0%	①95.7% ②83.3%	①93.7% ②90.9%	①92.2%以上 ②90.0%以上	①100% ②100%	①修了時給付金受給者数 42件 ②合格時給付金受給者数 36件	①修了時給付金受給者数 15件 ②合格時給付金受給者数 13件	22,549	15,073	○								
135	ひとり親家庭等日常生活支援事業	117		・派遣要請に対応できた割合	97.2%	97.4%	94.7%	97.2%以上	99.5%	・家庭支援員登録数 350人 ・登録家庭数 400世帯 ・派遣延べ件数 1,200回 ・派遣延べ時間 6,190時間	・家庭支援員登録数 448人 ・登録家庭数 321世帯 ・派遣延べ件数 919回 ・派遣延べ時間 2,689時間	17,011	11,844	○								
136	母子生活支援施設	117		-	-	-	-	-	-	実施施設数 4か所	実施施設数 4か所	874,685	820,969	-								
137	児童扶養手当	117		-	-	-	-	-	-	受給者数 26,720人	受給者数 23,841人	13,059,900	12,675,457	-								
138	ひとり親家庭医療費助成制度	118		-	-	-	-	-	-	対象者数 ①親等 21,439人 ②児童 31,595人	対象者数 ①親等 20,144人 ②児童 29,688人	2,262,921	2,233,762	-								
139	相談・情報提供機能の充実	118		・相談件数	3,812件	3,984件	4,042件	3,100件	3,987件	-	-	2,290	1,644	○								
140	地域団体や企業、NPO法人など民間団体との連携	118		・連携パートナー件数	7団体	7団体	7団体	8団体以上	7団体	制度周知等を進め、新たなパートナーの発掘・連携を推進する。	新たに1団体と連携協定を締結したが、1団体と連携を解除した	-	-	△	相談はあったが、要件（ひとり親家庭支援の実績3年が必要）を満たさなかったため			令和7年度中に1団体との連携協定を目指す				
143	障がい児保育事業〔重〕	121	○	・全民間保育所等のうち、障がい児受入施設の割合 ※障がい児の受け入れ状況（箇所数）	73.4% 351/478か所	76.3% 378/495か所	78.0% 419/537か所	73.9% 403/545か所	77.8% 400/514か所	民間保育施設（全545か所）に対し、扶助金の募集を行なう。	民間保育施設（400か所）に対し、扶助費の交付を行なった。	2,562,123	2,318,256	○ ○								
144	私立幼稚園における特別支援教育の充実〔重〕	121	○	・大阪市要支援児受入促進指定園数 ※障がい児の受け入れ状況（箇所数、人數）	70園 83園 403人	74園 98園 517人	73園 101園 491人	72園以上 85園 416人	74園 94園 525人	・私立幼稚園等を対象に制度説明を実施し、指定園協定を締結していく。	・新たに2園と指定園協定を締結した。	208,354	193,389	○								
145	特別支援教育相談事業	121		・相談のあったなかで、支援・指導により終結した割合	97.0%	90.4%	91.2%	90%以上	90.3%	①相談件数 460件 ②相談回数 1,480件	①相談件数 627件 ②相談回数 1,985件	29,771	31,279	○								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況 『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由	実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）									
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算								
150	4・5歳児発達相談	123		・相談件数	延べ328件	延べ286件	延べ246件	296件	延べ281件	開催回数 190回	181回	195	129	△	複合的な課題のあるケースが多く、直接心理相談や直接病院につながるケースもあるため		引き続き、周知広報を行い、利用件数の向上に努める。				
151	重症心身障がい児訪問相談事業	123		・名簿に登録している児童のうち、就学前相談や定期訪問相談を実施しているケースの割合	8.5% (42/493件)	14.4% (75/521件)	32% (173/530件)	30%以上	18% (95/535件)	訪問相談件数 250件	95件	3,373	3,676	△	・今年度は関係機関を通じて事業利用につながったケースがなく、関係機関等への制度周知について検討する必要性がある。 ・就学前の対象児への情報提供件数が減少。昨年度に比べ対象児の数が少なかったことに加え、連絡のつきにくい保護者が増えており、情報提供方法の検討が必要。	7年度より関係機関を通じて事業利用につながったケースがなく、関係機関等への制度周知について検討する必要性がある。 ・就学前の対象児への情報提供件数が減少。昨年度に比べ対象児の数が少なかったことに加え、連絡のつきにくい保護者が増えており、情報提供方法の検討が必要。					
152	発達支援プログラム冊子の普及・活用	123		・追加発行・関係各所配付部数	52部 (26セット)	52部 (26セット)	14部 (7セット)	800部 (400セット)	108部 (54セット)	本課が主催する研修事業に参加する民間保育施設へ配付する等、障がい児受入れ促進のため配付する。	本課が主催する研修事業に参加申込をした民間保育施設に配付し、障がい児受入れ促進のため配付する。	261	0	△	改訂版を作成するに至らず、関係各所への配付は未実施ながら、本課が主催する研修事業に参加申込をした民間保育施設に配付し一部活用した。						
153	教育・保育施設等の教職員への研修	123		①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①10回 ②10回	①6回 ②11回	①5回 ②12回	①7回 ②11回	①5回 ②11回	-	-	-	-	□	研修会の内容を一部整理し集約化し、回数を変更して実施した。						
154	教育・保育施設等の教職員に対する発達障がい児等に関する相談支援	124		・相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができたよかつたと思った割合	100%	99.0%	98.5%	95.9%以上	98.8%	訪問相談対象：189か所（私立幼稚園77か所+認定こども園117か所）	訪問相談実施：81か所（私立幼稚園37か所+認定こども園44か所）	14,073	14,073	○							
158	子育て支援施設や児童福祉施設における支援	126		・子育て世帯等の保護者へ相談等の支援を実施	-	-	-	-	-	子育て相談等を各施設で常時実施	-	-	-	-							
159	保育所等の整備〔重〕	128	○	①量の見込み／利用実績（+保留児童数） ②確保の内容／確保実績	①57,278人 ②65,351人	①57,434人 ②65,983人	57,840人 65,952人	①59,802人 ②70,104人	①58,696人 ②66,743人	令和6年度の保育施設等の新規募集は次のとおり。 ・認可保育所創設 26か所 2,384人分 ・増改築整備 4か所 32人分 ・認定こども園創設 2か所 60人分 ・地域型保育事業所創設 32か所 608人分 ・合計 64か所 3,084人分	・認可保育所創設 12か所 1,050人分 ・増改築整備 2か所 29人分 ・認定こども園創設 21か所 454人分 ・地域型保育事業所創設 10か所 155人分 ・合計 45か所 1,688人分	7,217,405	2,462,352	△	・就学前児童数の減少幅が、保育ニーズ率の上昇を上回っており、保育ニーズが計画を下回った。 ・建築資材の高騰やテナント賃料の上昇等により保育所整備に適した物件の確保が困難になったことなどから、利用定員が計画を下回った。			コロナ渦後の景気回復等により、多用途でのテナント活用が進み、賃料は上昇しており、保育所整備に適した物件の確保が都心部や都心部に近い区で以前にも増して困難になっている。 そのため、令和6年度に実施した高額賃借料補助及び分園設置促進補助の拡充を令和7年度も継続し、賃借物件での保育所整備を促進する。			
				①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①55,189人 ②4人	①55,093人 ②4人	55,389人 2人	①59,802人 ②0人	①56,168人 ②0人					△							

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況 『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由	実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）									
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算								
160	保育人材の確保対策〔重〕	129	○	・保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数	1,193人	1,446人	1,547人（年間を通じて確保した保育士数） *民間保育施設を対象に採用状況についてのアンケートを実施	1,835人以上	1,437人	各事業対象保育士数見込 ・保育士・保育所等支援センター事業100人 ・保育士宿舎借上げ支援事業1,988人 ・保育人材確保対策貸付事業113人 ・保育士定着支援事業5,973人 計8,297人	各事業対象保育士数見込 ・保育士・保育所等支援センター事業58人 ・保育士宿舎借上げ支援事業2,111人 ・保育人材確保対策貸付事業76人 ・保育士定着支援事業7,185人 計9,307人	10,223,977	7,484,106	□	確保した保育士数は目標指標を下回ったものの、各事業対象保育士数は計画を上回り、令和7年4月1日における待機児童はゼロとなったことから一部予定どおり進捗したといえる。						
161	子育て支援員研修〔重〕	129	○	・研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	82.6% (595/720人)	89.3% (643/720人)	100% (720/720人)	80.0%以上 (576/720人)	108% (775/720人)	受講募集人数 720人	予定どおり720人の募集枠を設け、研修を実施した。	28,493	24,781	○							
162	多様な主体の参入促進事業〔重〕	130	○	・対象施設への訪問実施率	100.0% (56/56か所)	100.0% (44/44か所)	100.0% (47/47か所)	100%	100.0% (38/38か所)	新規参入施設に対し、訪問及び実地指導を行う。 38か所	予定どおり38か所に対し、訪問及び実地指導を行った。	15,875	16,102	○							
163	延長保育事業（時間外保育事業）	130		・年間利用者数（実利用数）	13,874人	15,989人	15,364人	・量の見込み 18,565人	14,378人	・実施か所数 637か所 ・確保の内容 21,491人	・実施か所数 640か所 ・確保の内容 21,627人	640,143	598,506	□	育児休暇制度等の普及により、延長保育を利用するニーズに変化が生じたため利用実績は減少しているが、延長保育の確保数は予定通り進捗している。						
164	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	130		・延べ利用者数	903,469人日 (市立52園・私立103園)	860,950人日 (市立52園・私立108園)	利用実績 866,967人日 確保実績 866,967人日	・量の見込み 1,051,824人日 ・確保の内容 1,051,824人日	利用実績 921,840人日 確保実績 921,840人日	実施園数 ・市立幼稚園 51園（全園） ・私立幼稚園等 74園 ・確保の内容 1,051,824人日	実施園数 ・市立幼稚園 51園（全園） ・私立幼稚園等 100園 ・確保実績 921,840人日	・市立 89,505 ・私立 243,672	・市立 82,656 ・私立 288,699	□	園児数の減少に伴い、一時預かりの利用数も減少したことから、目標達成には至らなかった。			保育ニーズの高まりを受けて、今後園児数は一層の減少が想定されるが、保育の受け皿として一定数のニーズは見込まれることから、引き続き適切に預かり事業を実施する。			
165	休日保育支援事業	130		・実施施設数	22か所	22か所	23か所	24か所	25か所	多様な保育ニーズに対応するとともに安定的な休日保育の運営のため、経費支援を行うことにより担当保育士の確保を図る。	担当保育士確保に伴う、実施施設数の増 +1か所	19,528	19,078	○							
168	保育所等の事故防止の取組強化事業〔重〕	132	○	・対象施設への訪問実施率	100% (1,201か所)	100% (1,206か所)	100% (1,206か所)	100%	100% (1,204か所)	全ての対象施設に対し、事故防止巡回指導を行う。 1,204か所	対象施設は当初予定数より休廃止等により1,204か所となり、全てに対し事故防止巡回指導を行った。	42,119	47,220	○							

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
169	保育サービス第三者評価受審促進事業〔重〕	133	○	・市内の保育所等で福祉サービス第三者評価を受審した施設・事業所の数	受審施設数26か所 うち補助実施施設数23か所	受審施設数37か所 うち補助実施施設数33か所	受審施設数35か所 うち補助実施施設数25か所	受審施設数145か所 うち補助実施施設数145か所	受審施設数172か所 うち補助実施施設数164か所	保育サービス第三者評価受審促進事業対象施設に対して、事業内容の周知を行い事業実施を促す。 対象645か所	保育サービス第三者評価受審促進事業対象施設に対して、事業内容の周知を行うとともに、受審促進を行った。	13,350	36,534	○	受審施設数の増							
170	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	133	○	・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施し、認可外保育施設指導監督基準による指導を行ったうえ、証明書発行を行う施設数の割合	86.6% (362/418施設)	89.2% (463/519施設)	92.0% (483/525施設)	86.6%以上	87.0% (481/553施設)	すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施する。調査にあたっては、認可外保育施設指導監督基準に基づく指導を行なう。 547施設	計画当初547施設から、新設や休廃止等により553施設に対して実施した。 (実施率100%)	19,901	21,445	○								
172	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	134	○	・加配栄養士配置率	60.2% (300/498か所)	61.35 (303/494か所)	63.2% (339/536)	55.9%以上	64.5% (370/573)	アレルギー対応等栄養士配置事業対象施設に対して、事業内容の周知を行い事業実施を促す。 536か所	幼稚園・認可保育所 279/425 認定こども園 75/117 公設置民営 16/31	286,371	270,628	○								
173	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	134	○	・連携施設の確保の割合	70.4%	73% (165/226施設)	83.1%	100.0%	93.0%	新規対象施設数：4施設（見込）、 継続対象施設数：8施設（見込）、 卒園児受皿追加：60施設（見込）、 連携合意追加：29施設（見込）に対して事業費を交付する。	新規対象施設数：20施設、 継続対象施設数：12施設、 卒園児受皿追加：10施設、 連携合意追加：13施設に対して事業費を交付した。	12,984	15,664	△	保育園などとのマッチングを実施した結果、進捗率が前年度より10%以上伸びたものの、一部施設において連携施設を確保することが出来なかつたため。	保育園や認定こども園や幼稚園などとマッチングを積極的に実施したため。			前年度同様に積極的にマッチングを実施していく。			
174	お散歩時の安全対策推進事業〔重〕	135	○	R5年度「160 保育人材の確保対策」に統合									—									
175	施設指導監査の強化支援事業	135		・対象施設数（施設監査）	78.8% (567/720施設)	100% (732/732施設)	100% (756/756施設)	100%	100% (839/839施設)	全対象施設の指導監査を実施する。 R6年度（予定） 839か所	保育所396施設、地域型保育225施設、認定こども園86施設、措置施設21施設、公立保育所83施設、実地指導28施設	48,523	47,221	○		新規開設園の増加による増						
242	民間保育所改修等事業補助金			耐震化率（年度末時点）	94.1% (434/461施設)	94.3% (446/473施設)	94.5% (446/473施設)	94.6% (456/482施設)	94.7% (462/488施設)	耐震化工事1か所（対象14か所）	0か所	142,500	6,274	○								

経営課題2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況 『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由	実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）									
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算								
243	民間児童福祉施設耐震診断助成			耐震診断対象施設（保育所）数	12か所	12か所	11か所	10か所以下	12か所	耐震診断実施数 2か所（対象11施設）	0か所	3,000	0	△	耐震基準を満たさない可能性がある園は建設されてから相当年数経過している園が多く、耐震性確保の手段として耐震改修よりも建替えを希望する園が多いことから、耐震改修の事前準備である耐震診断を希望する園が減少している状況にある。			建替え予定となっている施設（耐震診断未実施施設を含む）に対して訪問のうえ、ヒアリングを実施しているが、その中で耐震診断助成事業が活用できる施設に対しては制度の案内を行い利用を促す。			
244	保育所等の事故防止の取組強化事業（看護師等配置）			対象施設の配置率	-	36.1% (188/521)	41.8% (224/536)	81.1%以上 (438/562施設)	45.5% (248/545)	毎年開催している施設長説明会等において、対象施設に事業周知を行い、3年の計画をもって全配置を目指す。 R4：60.6%（318施設） R5：81.1%（436施設） R6：100%（553施設）	認可保育所 189/397施設 認定こども園 46/117施設 公設置民営 13/ 31施設	1,104,776	812,863	△	本事業の認定件数が24施設増加しており、一定の成果があったことから、戦略に対する取組としては有効であるものの、看護師の配置は「任意」としており、看護師を雇用できた施設は、すべて支給認定を行うことができたが、看護師不足の現状のなか、要員確保ができず、事業の実施に至らない施設が生じているため			看護師配置促進にかかる説明会（12月） 参加施設 50施設	R6の事業効果アンケートの結果、人員確保に課題を有する一方、大阪府ナースセンターの認知度が低いため、人員確保に係る求人支援の方法を再周知する必要がある。 R6.12月に行った説明会の後、看護師確保に至った施設があつたことから、引き続き事業効果検証を行い、実情に応じた支援を継続する。		

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
186	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン〔重〕	143	○	・児童虐待防止啓発活動への連携協力民間団体・企業数	29団体	33団体	62団体	33団体	63団体	プロスポーツ協同イベントや公共交通機関への啓発ポスターの掲示など実施し、児童虐待防止についての理解向上を図る。	計画通り実施した	3,794	3,666	○								
				・児童虐待の相談・通告先を知っている割合	48.8%	58.6%	98.6%	60%以上	97.2%					○								
187	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業〔重〕	143	○	・区要保護児童対策地域協議会において、毎月1回以上、実務者会議を開催するほか、個別ケース検討会議等により適切な支援に繋げることができる区の割合	100%	100%	100%	100%	100%	区要保護児童対策地域協議会へSVを派遣し、適切な支援を行うことができる体制を確立する。	511回派遣	18,473	16,642	○								
188	児童虐待防止対策研修事業〔重〕	144	○	・研修受講者の5割以上が研修を修了 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①35.1% ②57.7%	①43.5% ②41.9%	①44.4% ②37.8%	①50.0%以上 ②50.0%以上	①44.2% ②44.2%	①、②とも、年間2ケールを開催することで、研修受講機会の確保に務める。	計画通り実施した	6,966	5,067	△	緊急対応や業務繁忙等で一部講義の受講ができず、全課程修了が困難となつた受講者が生じたためと考えられる。				令和7年度の子育て支援室に関する研修の全体的な見直しを図り、当研修事業に関する対象者の見直しを行う。			
				・研修対象者のうち受講者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①78.9% ②93.6%	①84.8% ②91.9%	①95.6% ②93.3%	①85%以上 ②92%以上	①93.0% ②91.6%				△	緊急対応や業務繁忙等で一部講義の受講ができず、全課程修了が困難となつた受講者が生じたためと考えられる。				令和7年度の子育て支援室に関する研修の全体的な見直しを図り、当研修事業に関する対象者の見直しを行う。				

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗狀況

△: 予定通り進捗 □: 予定通り進捗しなかった □: 一部予定通り進捗

□：一部予定通り進捗

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
192	児童虐待防止関係機関連携強化事業〔重〕	145	○	・保育・幼児教育センターが実施している研修のアンケートにおいて、保育施設等の専門職がリーフレットの内容を知っていると答えた割合	96.4%	100%	95%	96%以上	98%	・保育施設等の専門職に、児童福祉法における通告義務等をリーフレットにより啓発する（保育所等施設数約1,300か所）	計画通り実施した	2,038	207	○			令和6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策			
			○	・専門研修受講後の区役所職員へのアンケートにおいて、保護者に対して効果的な支援等につなげるのに「役に立つ」又は「概ね役に立つ」という回答の割合	100%	94.7%	89.7%	95%以上	100%	・大阪府・堺市と連携し、効果的な研修を1回実施				○								
194	大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会	146		-	-	-	-	-	-	死亡事例等が発生した場合、速やかに開催	計画通り実施した	1,972	833	○			令和6年度 ・第1部会事例検証部会開催：4回 ・第2部会事例検証部会開催：1回					
195	こども相談センターの法的対応機能強化事業	146		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①34件 ②57人	①8件 ②13人	①22件 ②38人	-	①23件 ②41人	特に対応が困難な進行中のケースに対して、弁護士と協力して相談、調整、実践的介入、援助、法的手続き等の援助活動を行う。	同左	4,686	2,921	○								
196	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	146		・研修アンケートでの参加者の満足度「よかつた」「大変よかつた」割合	-	-	①91% ②100%	80%以上	①97% ②94%	①【性問題対応研修実施】 3回 ②【被害事実確認面接研修】 2回、職員計20名	①3回 ②2回	229	188	○			令和6年度より事業内容を「性問題対応研修実施のスーパーバイズ」に再編した。「性的虐待等フォレンジック研修（被害事実確認面接研修）」は引き続き実施。					

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
197	一時保護所	147		・一時保護延件数	39,073人日	33,096人日	37,773人日	—	44,068人日	中央、北部、南部3か所の適切な運営	44,068人日	—	—	—		令和7年3月、中央こども相談センター建替移転。同月、南部こども相談センターが仮庁舎へ移転。						
199	SNSを活用した児童虐待相談事業	147		・相談を受け付け、対応した割合	—	—	100%	100%	100%	SNSを活用した相談を実施 ・相談実施日：毎日 ・相談時間：10:00～20:00	計画通り実施した	30,918	12,421	○								
200	産前・産後母子支援事業	147		・相談を受け付けた特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行った割合	100% (147／147件)	100% (173／173件)	100% (211／211件)	100%	100% (232／232件)	・実施か所数1か所 ・相談実施日：平日 ・相談時間：9：00～16：00	計画通り実施した	18,993	17,066	○								
245	こどもの見守り強化事業			・事業実施区の要保護児童対策地域協議会において、団体との連携により効果的な支援に繋げることができている区の割合	—	—	100%	70%以上	100%	・月1回、補助事業内容（活動報告状況）の確認を行い、補助事業者及び実施区との調整を行う。 ※(参考：R4) ・団体数：23 ・活動回数：18,571	計画通り実施した ・団体数：22 ・活動回数：21,291	29,555	20,991	○								
246	児童相談所の機能強化（複数設置）			・令和8年度中に（仮称）東部こども相談センターの開設	基本設計 地質調査	実施設計	実施設計 建設工事	建設工事	建設工事	—	—	615,093	201,865	△	建設工事用地から想定外の地中障害物（産業廃棄物）が出土したため、その処分等対策に不測の時間を要したことにより建設工事が延長したため。		建設用地内のすべての地中障害物等を事前に把握することは困難であるが、発見された地中障害物については、建設工事への影響を抑えるため、早期に処分等の対策を実施した。					

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策			
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由							
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算								
247	児童相談所の機能強化（建替え）			・令和6年度末に中央こども相談センターの建て替え移転を完了	実施設計	実施設計建設工事	建替工事	建替工事	-	-	3,971,728	3,601,076	○								
				・令和8年度中に南部こども相談センター一時保護所移転、既存建築物の改修工事を完了	基本計画地質調査	基本設計実施設計	実施設計	実施設計建設工事改修工事	-	-		83,321	○								
248	家事・育児訪問支援事業〔重〕			・区職員向けアンケートで、職員が「本事業を活用した結果、養育環境が改善し、有効な支援だった」と回答した割合	-	-	88.20%	60%以上	91.30%	訪問件数 120世帯	延べ876世帯	59,749	28,695	○							
201	親子再統合（親子関係再構築）支援事業	148		・アンケートの結果、グループカウンセリング又は個別カウンセリング参加者により変化（改善）がみられる割合	73.3%	71.0%	79.2%	71%以上	76.5%	①グループカウンセリング(のべ参加数20人) ②個別カウンセリング実施のべ数350人	①0人（グループカウンセリング休止） ②個別カウンセリング実施のべ数328人	47,561	25,752	□	グループカウンセリング休止のため。						
202	こども相談センターの医療的機能強化事業	148		・アンケートの結果、こども虐待医療検討会への参加者の満足度	97.3%	89.1%	98.0%	80%以上	98.4%	①こども虐待医療検討会の開催回数 2回 ②参加者数 70人	①2回 ②159人	414	121	○							
203	里親子への一貫した支援体制の構築・里親委託推進事業〔重〕	151	○	・里親委託率	20.7% (226/1,094人)	20.9% (223/1069人)	19.9% (207/1038人)	27.1%以上	21.6% (219/1013人)	①新規登録里親数 23組 ②登録里親数 263組 ③里親等委託児童数 320人	①43組 ②278組 ③219人	204,961	181,388	△	新規里親登録数および登録里親数は上回るも、委託児童数および委託率は計画を下回った。				年齢や発達特性等が異なる様々な児童に対応できるだけの里親の開拓が課題。 就学前児童（3歳未満）の委託推進や親子交流支援体制が必要。		
204	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）〔重〕	152	○	・里親委託率	20.7% (226/1,094人)	20.9% (223/846人)	19.9%	24.3%以上	21.7% (220/1015人)	実施施設数 24か所	24か所	641,181	485,453	△	新規登録里親数及び登録里親数は計画を上回るも、委託児童数及び委託率が計画を下回った。				受け皿となるより多くの養育里親の開拓。就学前児童（特に3歳未満児）の里親委託推進が必要。親子交流支援体制が必要。		

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 (「重」は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
205	児童福祉施設の小規模化〔重〕	152	○	・小規模グループケア・地域小規模児童養護施設の割合	44.8% (定員462/1,032人)	47.9% (定員486/1,015人)	47.5%	59.8% (令和11年度)	49.3% (定員501/1,017人)	実施施設数33か所 (新設8か所、既存3か所)	(新設8か所)	7,569,152	7,888,541	△	令和11年度目標に向けて施設整備の進行中であるため。			引き続き施設整備を進める				
206	児童心理治療施設	152		-	-	-	-	-	-	実施施設数3か所	実施施設3か所	840,913	698,727	-								
249	弘済のぞみ、みらい園建替え整備事業			-	-	-	-	-	-	弘済のぞみ・みらい園の基本設計、アスベスト調査、土壤汚染調査	基本設計、アスベスト調査、土壤汚染調査	698	201	-								
207	児童養護施設等職員に対する研修	153		補助施設数	5件	18件	36件	19件	38件	児童養護施設等の施設職員の資質向上を図るため、職員が参加する研修46回	児童養護施設等の施設職員の資質向上を図るため、職員が参加する研修38回	3,624	3,884	○								
208	被措置児童等虐待予防への取組	154		-	-	-	-	-	-	監査等を通じて、施設等に必要に応じて助言・指導等を行い、養育の質の確保及び被措置児童等虐待の予防を図る。また、措置・委託中のこどもが「子どもの権利ノート」を活用して意見を表明しやすい仕組づくりを行う。	こども相談センター、こども家庭課と協働し、実施した。	3,750	843	-								
209	未成年後見人支援事業	154		未成年後見人確保割合	100% (8/8人)	100% (5/5人)	100% (10/10人)	100%	100% (10/10人)	補助件数9件	補助件数11件	2,293	2,413	○								
210	児童家庭支援センターの役割検討	156		-	-	-	-	-	-	地域の相談対応等を児童家庭支援センター1か所で実施	-	14,452	14,452	-								

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
211	要保護児童対策地域協議会の機能強化	156		・区要保護児童対策地域協議会において、毎月1回以上、実務者会議を開催するほか、個別ケース検討会議等により適切な支援に繋げることができる区の割合	100% (24/24区)	100% (24/24区)	100% (24/24区)	100%	100% (24/24区)	区要保護児童対策地域協議会へSVを派遣し、適切な支援を行うことができる体制を確立する	511回派遣	18,473	16,642	○								
212	施設退所児童等に対する指導や支援	157		①就労人數 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者	①41人 ②95.3% ③41人	①32人 ②66.6% ③42人	①46人 ②92% ③42人	—	①37人 ②62.7% ③39人	—	—	10,107	10,068	—								
213	児童自立生活援助事業	157		実施施設数	5か所	5か所	5か所	—	I型5か所 II型4か所 III型3か所	—	—	231,967	225,599	—								
215	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	157		実施施設数	4か所	—	—	—	—	—	—	—	—	—				(事業廃止) R5年度より法改正に伴い、措置費事業へ移行				
217	社会的養護継続支援事業	158		利用（支援等を必要とする対象に支援ができるいる）人数	15人	15人	19人	—	—	—	—	—	—	—				(事業廃止) R6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行				
218	就学者自立生活援助事業	158		利用（支援等を必要とする対象に支援ができるいる）人数	2人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—				(事業廃止) R6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行				
219	身元保証人確保対策事業	158		利用（支援等を必要とする対象に支援ができるいる）人数 ①就職時身元保証 ②通学保証 ③入学時身元保証	①10人 ②20人 ③2人	①13人 ②19人 ③10人	①10人 ②18人 ③14人	①8人 ②16人 ③13人	①11人 ②18人 ③10人	施設等に制度周知を図り、利用希望者に必要な支援を実施	—	579	541	□	事業利用希望者の減							

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
250	一時保護所における学習環境の充実			長期入所児童に対して、退所時に在籍校と学習面での連携をする割合	100% (587人)	100% (605人)	100% (709人)	100%	100% (706人)	学習指導が必要な入所児童予定数 700人	同左	21,396	21,395	○								
251	阿武山学園の機能強化			入所児童に対して、阿武山学園において安全で安心な生活を送ることにより信頼関係を結び、卒園後も安定した生活が送れるよう支援が可能な体制づくりを行う。	卒園児 27人	卒園児 22人	卒園児 29人	－	卒園児 25人	ヒートアップした児童のクールダウンを図り、脱暴力を徹底するため、観察寮（建物リース）を確保	同左	10,065	10,065	○								
252	措置児童等の家庭的養育の推進及び生活環境改善のための整備事業			－	－	－	－	－	－	里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケアの開設や環境改善にかかる補助を行う。 (参考) R5予定 ①里親、ファミリーホームの開設準備・環境整備28箇所 ②地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケアの開設準備・環境改善8箇所	①2箇所 ②4箇所			－								
220	大阪市こどもサポートネット〔重〕	160	○	・スクリーニングで判明した課題のある児童生徒とその世帯を支援制度につなぐなど適切な対応を行った割合	50.3%	94.8%	95.4%	95%以上	95.7%	全区にこどもサポート推進員を70名配置。	63名	333,179	264,535	○			大阪市こどもサポートネットにおけるコーディネーターの配置が教育分野と関係機関等による福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合： 95.1%					

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
221	こども支援ネットワーク事業〔重〕	160	○	・大阪市が把握している活動団体のうち、加入要件を満たしている活動団体のネットワーク登録団体の加入率	90% (270/300か所)	98.5% (343/348か所)	87.1% (425/488か所)	90%以上	85.6% (488/570か所)	・活動団体・支援企業相互の情報共有を図るための定期的なミーティング（2か月に1回） ・支援企業からの提供物資の仲介 ・活動団体の活動に参加する市民ボランティア等の不測の事故に対応するための保険への加入	計画通り実施した	26,931	21,489	△	こども支援ネットワークにおける取組みは予定通り進捗した。しかし、こども支援ネットワークへの加入率については、ネットワーク登録団体が順調に推移しているものの、大阪市が把握している活動団体が大幅に増加したため、割合としては減少している。	こども支援ネットワークへの加入率については、ネットワーク登録団体が順調に推移しているものの、大阪市が把握している活動団体が大幅に増加したため、割合としては減少している。						
253	大阪市こどもの居場所開設支援事業			未開設校区のうち本市が必要とする地域にこどもの居場所が開設される割合	-	75.0% (3/4か所)	80.7% (222/275か所)	5年度・6年度で100%	83.3% (229/275か所)	未開設校区のうち本市が必要とする地域に、こどもの居場所（こども食堂等）を新たに設置する団体に開設経費を補助。（補助率：10/10）	本市が必要とする地域（50か所）のうち、7か所で開設した。	10,020	1,674	□	未開設校区について募集を行っているが、応募が少ないとため、目標を修正し、引き続き本市が必要とする地域にこどもの居場所が開設されるよう取り組んでいく。							
224	スクールカウンセラー	163		小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事業の割合	58.2% (3,355/5,765件)	41.6% (3,798/9,133件)	54.8% (4,522/8,256件)	50%以上	51.4% (4,935/9,609件)	①相談回数 50,000回 ②スクールカウンセラー数 326人	①相談回数 65,155回 ②スクールカウンセラー数 326人	415,007	399,308	○								
226	児童自立支援施設	164		-	-	-	-	-	-	実施施設数 1箇所 (定員124名)	実施施設数 1箇所 (定員124名)	264,975	300,302	-								

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称: 実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
229	教育相談事業 〔重〕	166	○	・不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合	63.8%	58.6%	73.60%	62%以上	82.4%	・相談件数 1,090件	・相談件数 1,297件	226,664	231,283	○								
				保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合	85%	81.4%	81.1%	85%以上	81.5%	・相談回数 9,070件	・相談回数 9,468回			□	相談件数の増加および相談内容が多様化、複雑化しており、スクールカウンセラー等他機関連携による継続相談ケースが増加したため。							
230	メンタルフレンド訪問援助事業	167		メンタルフレンド事業を利用した児童が、人との関係がとれるようになった割合	(実施なし)	(実施なし)	実施なし	100%	実施なし	①登録者数 10人 ②派遣対象児童 10人 ③派遣回数 80回	実施なし	277	0	△	新型コロナ感染拡大防止による事業実施困難な状況を経て、メンタルフレンドの訪問のあり方の抜本的な見直しや対象児童の見直し等を行う必要があるため。		なし	事業実施について見直す。				
232	「こども110番の家」事業	168		・設置箇所数	29,341か所	26,684か所	26,476か所	-	27,001か所	-	-	-	-	-								
233	若者自立支援事業 〔重〕	171	○	・コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合	88.0%	96.5%	96.7%	76.0%	99.3%	支援対象者にとって参加しやすいものや興味を持つことができる、社会参加にあたって課題となる不安等を解消できるワークショップを年間72回（月6回×12月）程度開催	支援対象者にとって参加しやすいものや興味を持つことができる、社会参加にあたって課題となる不安等を解消できるワークショップを77回開催した	39,569	39,475	○								

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	指標実績			令和6年度						進捗状況		実績数値の増減説明 (6年度実績が5年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	「予定通り進捗しなかった」場合記入課題・改善策				
					R 3	R 4	R 5	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由								
								目標予定	実績	計画	実績	予算	決算									
236	養子縁組民間あっせん機関育成事業	172		必要な研修を実施できている割合	100% (1/1事業者)	100%（2/2事業者）	100%	100%	100%	職員の資質向上のための研修受講 8人	職員の資質向上のための研修受講 8人	706	298	○								
254	ヤングケアラー支援推進事業			ヤングケアラー支援に向けたプロジェクトチーム会議の開催回数	3回	3回	2回	2回	1回	・10月進捗状況及びR 6施策の方向性確認 ・12月施策の予算案確認	1回	2,229	302	□	令和3年から令和5年にかけて取組みを進めていく中で、相談環境の充実や支援体制を整えることができたため。 また、令和6年度の会議において、令和7年度以降については、必要に応じ開催することが決定された。	—	—	—				
255	ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業			LINEやメール等で相談受付を行ったものに対する相談対応の割合	－	－	100%	100%	100%	・LINE等のSNSやメールは24時間相談受付 ・対面相談の対応は、週5日、1日6時間以上	100%	38,619	29,819	○								